

資料 1

平成30年度指定障害福祉サービス事業者等説明会

横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課
横浜市こども青少年局こども福祉保健部障害児福祉保健課
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課
相模原市健康福祉局福祉部障害政策課
横須賀市福祉部指導監査課
横須賀市こども育成部こども施設課
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課
平成30年4月4日・5日・6日

平成30年度障害福祉サービス等の報酬改定の 基本的考え方

1 障害者の重度化・高齢化を踏まえた、障害者の地域移行・地域生活の支援等

○障害者の重度化・高齢化によりサービスの利用のニーズが多様化する中、障害者が地域生活を開始・継続するために必要な支援を受けることができるよう、在宅生活を支援するサービスの充実を図る。

○障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障害者やその家族が安心して生活するため、地域生活支援拠点等の整備を促進し、その機能の充実・強化を図るとともに、生活の場であるグループホームの整備等を進める。

2 障害児支援の適切なサービス提供体制の確保と質の向上（医療的ケア児への対応等）

○医療技術の進歩等を背景として、人工呼吸器等の使用や、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が増加している中で、個々の障害児がその家族の状況やニーズに応じて、地域において必要な支援を受けることができるよう、サービス提供体制を確保する。

○放課後等デイサービスなどの障害児通所支援については、利用する障害児が障害特性に応じた適切な支援を受け、生活能力の向上などが図られるよう、サービスの質を確保し、適切な評価に基づく報酬体系とする。

3 精神障害者の地域移行の推進

○長期に入院する精神障害者等の地域移行を進めていくため、地域移行後の生活の場や、地域生活を支えるためのサービス提供体制の確保などの取組を強化する。

○具体的には、地域生活支援拠点等の整備を促進し、その機能の充実・強化を図るとともに、生活の場であるグループホームを確保し、地域相談支援等の既存サービスや新たに創設された自立生活援助の活用により、関係機関・関係者による連携や、サービスを複合的に提供できる体制を強化する。

4 就労継続支援に係る工賃・賃金の向上や就労移行、就労定着の促進に向けた報酬の見直し

○障害者がその適正に応じて能力を十分に発揮し、地域で自立した生活を実現することができるよう、一般就労移行後の定着実績や工賃実績、労働時間に応じたメリハリのある報酬体系を構築し、就労系障害福祉サービスにおける工賃・賃金向上や一般就労への移行・定着を更に促進する。

5 障害福祉サービス等の持続可能性の確保と効率的かつ効果的にサービスの提供を行うための報酬等の見直し

○障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加している一方で、一部の事業所においてサービスの質の低下が見られることが課題となっていることや、制度の持続可能性を確保するため、効率的かつ効果的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価した報酬体系とする。

各サービスの報酬・基準に係る 見直しの内容

1. 新設サービスについて

共生型サービスについて

共生型サービスとは

○介護保険または障害福祉のいずれかの指定を受けている事業所がもう一方の制度における指定も受けやすくするもの（もう一方の制度の基準を満たすために新たに設備を設けたり支援職員を配置することを要さない）

- ・障害のある利用者（障害福祉サービスの利用者）が65歳以上になっても使いなれた事業所のサービスを利用しやすくなる
- ・福祉事業所が少ない地域で、限られた人材をうまく活用しながら多様なニーズに対応できるといったメリットが考えられる。

報酬について

- 本来的な指定基準を満たすわけではないため、本来の報酬単価とは区別
- 各加算については、算定要件を満たした場合に算定できる。
- 当該サービスの専門的職員の配置や地域交流の場の提供等の実施を加算で評価

（例）共生型生活介護事業所

サービス管理責任者配置等加算 58単位

共生型児童発達支援／共生型放課後等デイサービス

サービス体制強化加算

① 児童発達支援管理責任者を配置 103単位

② 保育士又は児童指導員を配置 78単位

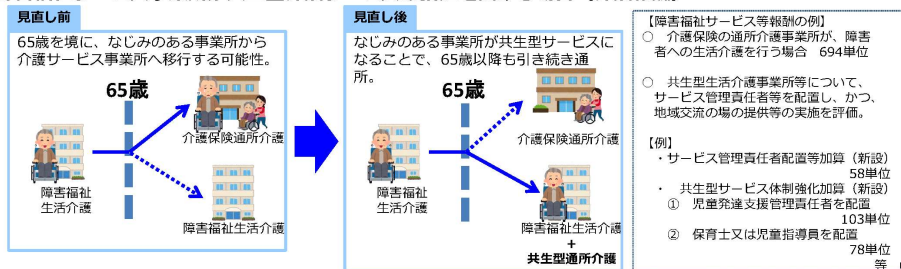
共生型サービスの基準・報酬の設定

- 介護保険サービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に障害福祉（共生型）の指定を受けられるよう、障害福祉の居宅介護、生活介護、短期入所等の指定を受ける場合の基準の特例を設ける。

○介護サービス事業所が共生型障害福祉サービスの指定を受ける場合（障害報酬）



○障害福祉サービス事業所が共生型介護サービスの指定を受ける場合（介護報酬）



介護保険の事業所、障害児通所支援事業所が共生型として障害福祉サービスを行う場合

共生型障害福祉サービスの種類	共生型障害福祉サービスの指定を受けられる事業所	
	介護保険の事業所	障害児通所事業所
共生型居宅介護	訪問介護	—
共生型重度訪問介護	訪問介護	—
共生型生活介護	通所介護 地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	児童発達支援 放課後等デイサービス
共生型短期入所	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	—
共生型自立訓練 （機能訓練） 共生型自立訓練 （生活訓練）	通所介護 地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	—

介護保険の事業所、障害福祉サービス事業所が共生型として障害児通所支援を行う場合

共生型障害児通所支援の種類	共生型障害児通所支援の指定を受けられる事業所	
	介護保険の事業所	障害福祉サービス事業所
共生型児童発達支援 共生型放課後等デイサービス	通所介護 地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	生活介護

障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所が共生型として介護保険のサービスを行う場合

共生型（介護保険サービス）の種類	共生型（介護保険サービス）の指定を受けられる障害福祉サービス事業所／障害児通所支援事業所
共生型訪問介護	居宅介護 重度訪問介護
共生型通所介護	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 児童発達支援 放課後等デイサービス
共生型短期入所生活介護	短期入所 （障害者支援施設の併設型及び空床利用型に限る）

共生型訪問介護

○障害者総合支援法に基づく居宅介護、重度訪問介護の指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型訪問介護の指定を受けられるものとして基準を設定する。

○障害福祉制度における障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者や重度訪問介護従業者養成研修修了者等については、65歳に至るまでに、これらの研修修了者に係る障害福祉事業所において障害福祉サービスを利用していた高齢障害者に対してのみ、サービスを提供できることとする。

○報酬は、以下の基本的な考え方を踏まえて設定する。この際、障害福祉制度における障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者に係る取扱い（30%減算）等も踏まえる。

（報酬設定の基本的な考え方）

- a 本来的な介護保険事業所の基準を満たしていないため、本来報酬単価と区別。
- b 障害者が高齢者（65歳）に到達して介護保険に切り替わる際に事業所の報酬が大きく減ることは、65歳問題への対応という制度趣旨に照らして適切ではないことから、概ね障害福祉制度における報酬の水準を担保する。

○訪問介護事業所に係る加算は、各加算の算定要件を満たした場合に算定できる。

共生型通所介護

○障害者総合支援法に基づく生活介護、自立訓練、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型通所介護の指定を受けられるものとして基準を設定する。

○報酬は、以下の基本的な考え方を踏まえて設定する。

（報酬設定の基本的な考え方）

- a 本来的な介護保険事業所の基準を満たしていないため、本来報酬単価と区別。
- b 障害者が高齢者（65歳）に到達して介護保険に切り替わる際に事業所の報酬が大きく減ることは、65歳問題への対応という制度趣旨に照らして適切ではないことから、概ね障害福祉制度における報酬の水準を担保する。

○報酬は、上記の考え方に基づき設定するとともに、生活相談員（社会福祉士等）を配置し、かつ、地域との関わりを持つために地域に貢献する活動（地域の交流の場の提供、認知症カフェ等）を実施している場合に評価する加算を設定する。

○通所介護事業所に係る加算は、各加算の算定要件を満たした場合に算定できる。

共生型短期入所生活介護

○障害者総合支援法に基づく短期入所（併設型及び空床利用型に限る。）の指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型短期入所生活介護の指定を受けられるものとして、基準を設定する。

○報酬は、以下の基本的な考え方を踏まえて設定する。

（報酬設定の基本的な考え方）

- a 本来的な介護保険事業所の基準を満たしていないため、本来報酬単価と区別。
- b 障害者が高齢者（65歳）に到達して介護保険に切り替わる際に事業所の報酬が大きく減ることは、65歳問題への対応という制度趣旨に照らして適切ではないことから、概ね障害福祉制度における報酬の水準を担保する。

○報酬は、上記の考え方にに基づき設定するとともに、生活相談員（社会福祉士等）を配置し、かつ、地域との関わりを持つために地域に貢献する活動（地域の交流の場の提供、認知症カフェ等）を実施している場合に評価する加算を設定する。

○短期入所生活介護事業所に係る加算は、各加算の算定要件を満たした場合に算定できる。

自立生活援助(創設)

1. 対象者

- ① 障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者等で、理解力や生活力等に不安がある者
- ② 現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者（※）
- ③ 障害、疾病等の家族と同居しており（障害者同士で結婚している場合を含む）、家族による支援が見込めないため、実質的に一人暮らしと同様の状況であり、自立生活援助による支援が必要な者（※）

※ 自立生活援助による支援が必要な者

- ・地域移行支援の対象要件に該当する障害者施設に入所していた者や精神科病院に入院していた者等で、理解力や生活力を補う観点から、支援が必要と認められる場合
- ・人間関係や環境の変化等によって、一人暮らしや地域生活を継続することが困難と認められる場合（家族の死亡、入退院の繰返し等）
- ・その他、市町村審査会における個別審査会を経てその必要性を判断した上で適当と認められる場合

2. 支援内容

- 定期的に利用者の居宅を月2回以上訪問し、
 - ・食事、洗濯、掃除などに課題はないか
 - ・公共料金や家賃に滞納はないか
 - ・体調に変化はないか、通院しているか
 - ・地域住民との関係は良好か
 などについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。
- 利用者からの相談・要請があった際は、訪問、電話、メール等による随身対応も行う。
- 標準利用期間は1年（市町村判断で延長可）

3. 職員配置

- ① 地域生活支援員
 - 指定自立生活支援事業所ごとに、1以上
 - なお、利用者の数が25又はその端数を増すごとに1とすることを標準とする。
- ② サービス管理責任者
 - ・利用者の数が30以下 1以上
 - ・利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

4. 基本報酬・加算

- 基本報酬
 - ・定期的な居宅訪問を月2回以上行うことを算定要件とする。
 - ・障害者支援施設等から移行した直後（退所等の日から1年以内）の利用者については、関係機関との調整や地域住民との関係づくりに要する業務量を評価する報酬を設定する。
 - ・適正なサービス量を提供する観点から、1人の地域生活支援員が支援する利用者数を、人員基準では「標準として25人」としているが、報酬上は「30人」を超えた場合の報酬を設定する。

自立生活援助サービス費（Ⅰ） ※退所等から1年以内の利用者	
（1）利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満	1,541単位／月
（2）利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上	1,083単位／月
自立生活援助サービス費（Ⅱ） ※退所等から1年を超える利用者	
（1）利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満	1,158単位／月
（2）利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上	811単位／月

○ 加算

ア 特に支援が必要となる場合等の評価

特に業務量が集中する支援を開始した月及び利用者が居宅から外出した際に支援を行った月については、更に一定単位を加算する。

初回加算（新設）	500単位／回
同行支援加算（新設）	500単位／回

イ 特別地域加算

中山間地域等に居住する利用者の居宅訪問については、移動コストを勘案することとし、特別地域加算を創設する。

特別地域加算（新設）	230単位／月
------------	---------

ウ 福祉専門職員配置等加算

良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から、常勤の地域生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格保有者の割合等を評価することとし、福祉専門職員配置加算を創設する。

福祉専門職員配置等加算（新設）	
（Ⅰ）常勤の地域生活支援員のうち、資格保有者が35%以上	450単位／月
（Ⅱ）常勤の地域生活支援員のうち、資格保有者が25%以上	300単位／月
（Ⅲ）地域生活支援員のうち、常勤職員が75%以上 又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上	180単位／月

エ 利用者上限額管理加算の創設

利用者負担額合計額の管理を行った場合、業務負担を評価する加算を創設する。

利用者上限額管理加算（新設）	150単位／回（月1回を限度）
----------------	-----------------

就労定着支援（創設）

1. 対象者

- 就労移行支援又は就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題（生活リズム、体調の管理、給料の浪費等）が生じている者

2. 支援内容

- 障害者との相談を通じて、生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整や、それに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施
 ※利用者の自宅・企業等を訪問することにより、月1回以上は障害者との対面支援を行う。
 加えて、月1回以上は企業訪問を行うよう努める。
- 利用期間は3年を上限とし、経過後は障害者就業・生活支援センター等へ引き継ぐ。

3. 職員配置

- ① 就労定着支援員
 常勤換算方法で、利用者の数を40で除した数以上
 （資格要件は定めない。）
- ② サービス管理責任者
 - ・利用者の数が60以下 1 以上
 - ・利用者の数が61以上 1 に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

※就労定着支援と生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を一体的に運営している場合は、それぞれの利用者の合計数に応じて配置する。

4. 基本報酬・加算

○ 基本報酬

- ・利用者との対面による支援を月1回以上行うことを算定要件とする。
- ・生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用して、一般就労した障害者の職場定着を促進するため、就労定着率（過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数（雇用された通常の事業所での就労が継続している者の数）の割合）に応じた基本報酬とする。
- ・また、利用者数の規模の応じた報酬設定とする。

就労定着支援サービス費

ア 利用者数20人以下

(1) 就労定着率が9割以上の場合	3,200単位/月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	2,640単位/月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	2,120単位/月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,600単位/月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,360単位/月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	1,200単位/月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	1,040単位/月

イ 利用者数21人以上40人以下

(1) 就労定着率が9割以上の場合	2,560単位/月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	2,112単位/月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	1,696単位/月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,280単位/月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,088単位/月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	960単位/月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	832単位/月

ウ 利用者数41人以上

(1) 就労定着率が9割以上の場合	2,400単位/月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	1,980単位/月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	1,590単位/月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,200単位/月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,020単位/月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	900単位/月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	780単位/月

○ 加算

ア 利用期間終了後の就労定着実績に応じた評価

就労定着支援のサービス利用終了者が、雇用された通常の事業所に継続して雇用されるよう、就労定着支援事業者はサービス利用終了者が登録している障害者就業・生活支援センター等の要請に応じて必要な協力を行う必要があることから、サービス利用終了者のうち、雇用された通常の事業所に**3年6月以上6年6月末**の期間継続して就労している者の割合が7割以上の事業所を評価する加算を創設する。

就労定着実績体制加算（新設）	300単位／月
----------------	---------

イ 就労定着を促進するための評価

障害者の職場定着をより促進するため、職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を修了した者を、就労定着支援員として配置している事業所を評価する加算を創設する。

職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算（新設）	120単位／月
--------------------------	---------

ウ 特別地域加算

中山間地域等に居住する利用者の居宅訪問については、移動コストを勘案することとし、特別地域加算を創設する。

特別地域加算（新設）	240単位／月
------------	---------

エ アセスメントを要する利用者を受け入れた場合の評価

就労移行支援事業所等の利用者が利用していた就労移行支援事業所等の職員から引き続き職場定着のための支援を受けることを基本とするが、当該就労移行支援事業所等以外の就労移行支援事業所等を利用して一般就労した障害者の職場定着のための支援を行う場合には、特にアセスメント等に時間や労力を要することから、こうした業務負担を評価する加算を創設する。

※初期加算を取得するため、同一法人内の他の就労定着支援事業所を利用させることは認めない。

初回加算（新設）	900単位／月（1回限りの算定）
----------	------------------

オ 支援開始1年以内の利用者に対する評価

支援開始1年目は、障害者本人に対する支援回数も頻回になると考えられるとともに、就職先企業、医療機関等の関係機関等との関係性を構築するなど、時間や労力を要することから、支援開始1年以内の利用者に対する支援の手間を評価する加算を創設する。

企業連携等調整特別加算（新設）	240単位／月
-----------------	---------

カ 利用者負担上限額管理加算の創設

利用者負担額合計額の管理を行った場合、業務負担を評価する加算を創設する。

利用者負担上限額管理加算（新設）	150単位／回（月1回を限度）
------------------	-----------------

5. 自立生活援助、**自立訓練**（生活訓練）との併給

- ・就労定着支援は、雇用に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言その他の必要な支援を行うものであり、生活支援としては、生活リズム・生活習慣、衛生管理、健康管理・服薬管理などを行うことになる。このため、就労定着支援は自立生活援助における支援内容の範囲をまかなえることから、自立生活援助との併給は認めないこととする。
- ・また、就労定着支援は、**自立訓練**（生活訓練）の相談援助の内容の範囲をまかなえることや、就労定着支援の利用者は、一般企業に就職していることを踏まえれば、新たに生活に関する訓練を行うことは想定されないことから、**自立訓練**（生活訓練）との併給は認めないこととする。

※サービス内容が異なる他の障害福祉サービス等との併給は妨げない。

2. 障害福祉サービス等横断的事項

福祉専門職員配置等加算の要件の見直し

【対象サービス：療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

1. 変更内容

- 精神障害者に対してより高度で専門的な支援を行うために、公認心理師を新たに福祉専門職員配置等加算における有資格者として評価する。

2. 現行と見直し後

（現行）

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）

※ 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の35以上である場合に加算する。 15単位／日

福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）

※ 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上である場合に加算する。 10単位／日



（見直し後）

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）

※ 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上である場合に加算する。 15単位／日

福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）

※ 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上である場合に加算する。 10単位／日

〔注〕就労移行支援については、公認心理師に加えて作業療法士についても、新たに福祉専門職員配置等加算における有資格者として評価。

各種減算の見直し

1. 変更内容

○ 障害福祉サービス事業所等の適切な運営を確保するため、人員配置や個別支援計画の作成が適切に行われていなかった場合の減算を見直す。

○ 具体的には以下のとおり。

- ・ サービス提供責任者欠如減算については、減算が適用される3月目から所定単位数の50%を減算する。
- ・ サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）欠如減算については、減算が適用される5月目から所定単位数の50%を減算する。
- ・ 個別支援計画未作成減算については、減算が適用される月から2月目までについて所定単位数の30%を減算し、3月目からは所定単位数の50%を減算する

2. 現行と見直し後

サービス提供職員欠如減算

（現行）

指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、1割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員欠如が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の70%を算定する。



（見直し後）

○ 指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、1割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員欠如が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の70%を算定する。

○ 減算が適用された月から3月以上連続して基準に満たない場合、減算が適用された3月目から当該状態が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の50%を算定する。

サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）欠如減算

（現行）

指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の70%を算定する。



（見直し後）

○指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の70%を算定する。

○減算が適用された月から5月以上連続して基準に満たない場合、減算が適用された5月目から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間につき、所定単位数の50%を算定する。

個別支援計画未作成減算

（現行）

個別支援計画が作成されずにサービス提供が行われた場合、当該月から当該状態が解消されるに至った月の前月までの間につき、所定単位数の95%を算定する。



（見直し後）

○個別支援計画が作成されずにサービス提供が行われた場合、当該月から当該状態が解消されるに至った月の前月までの間につき、所定単位数の70%を算定する。

○減算が適用された月から3月以上連続して当該状態が解消されない場合、減算が適用された3月目から当該状態が解消されるに至った月の前月までの間につき、所定単位数の50%を算定する。

食事提供体制加算の経過措置の取扱い

内容

○ 平成29年度末までの経過措置とされていた食事提供体制加算については、食事の提供に関する実態等の調査・研究を十分に行った上で、引き続き、その他あり方を検討することとし、今回の改定では継続する。

送迎加算の見直し

【対象サービス：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

○ 通所系サービスの送迎加算（Ⅰ）、（Ⅱ）について、自動車維持費等が減少していることから一定の適正化を図る。その上で、生活介護における送迎については、一定の条件を満たす場合（重度者等を送迎した場合）、更に評価する。なお、短期入所については、整備促進、運営強化を図る観点から見直しを行わない。

○ 就労継続支援A型における送迎については、雇用契約を締結していることや利用者の知識や能力向上のために必要な訓練を行うという観点から、事業所へは利用者が自ら通うことを基本としていることを改めて徹底。

○ また、放課後等デイサービスにおける送迎については、障害児の自立能力の獲得を妨げないように配慮するよう、通知に明記。

○ 同一敷地内の送迎については、「同一敷地内」という立地上の観点を踏まえ、一定の適正化を図る。

2. 現行と見直し後

(現行)

送迎加算 (Ⅰ) 27単位/回

※1回の送迎につき平均10人以上が利用し、かつ、週3回以上送迎を実施している場合に算定。なお、利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の100分の50以上が利用している場合に加算。

送迎加算 (Ⅱ) 13単位/回

※1回の送迎につき平均10人以上が利用している(利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の100分の50以上が利用していること)又は週3回以上送迎を実施している場合に加算。

※障害支援区分5若しくは障害支援区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害を有する者又はたんの吸引等を必要とする者)が100分の60以上いる場合は、更に14単位/回を加算(生活介護のみ)。



(見直し後)

送迎加算 (Ⅰ) 21単位/回

※1回の送迎につき平均10人以上が利用し、かつ、週3回以上送迎を実施している場合に算定。なお、利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の100分の50以上が利用している場合に加算。

送迎加算 (Ⅱ) 10単位/回

※1回の送迎につき平均10人以上が利用している(利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の100分の50以上が利用していること)又は週3回以上送迎を実施している場合に加算。

※障害支援区分5若しくは障害支援区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害を有する者又はたんの吸引等を必要とする者)が100分の60以上いる場合は、更に28単位/回を加算(生活介護のみ)。

※同一敷地内の送迎については、所定単位数の70%を算定する。

身体拘束廃止未実施減算（新設）

【対象サービス：療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設 等】

内容

- 身体拘束等に係る記録をしていない場合について、基本報酬を減算。
→5単位／日
- 「やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。」（障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく人員、設備、運営に関する基準（身体拘束等の禁止）の条文 より抜粋。）

社会生活支援特別加算（新設）

【対象サービス：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援】

内容

- 医療観察法対象者や刑務所出所者等（以下「医療観察法対象者等」という。）の社会復帰を促すために、支援していることを評価。
 - 精神保健福祉士等を配置して、または病院との連携により精神保健福祉士等が事業所を訪問して、医療観察法対象者等を支援していることを要件とする。
- 480単位／日

福祉・介護職員処遇改善加算の見直しについて

＜加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）＞の一定の経過措置期間（※）後の廃止

要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点を踏まえ、廃止。

（※）別に厚生労働大臣が定める期日（注）までの間に限り算定。

（注）平成30年度予算案に盛り込まれた「障害福祉サービス等支援体制整備事業」により、加算の新規の取得や、より上位の区分の加算取得に向けて、事業所への専門的な相談員（社会保険労務士など）の派遣をし、個別の助言・指導等を行うとともに、本事業の実施状況を踏まえ、今後決定。

地域区分の見直し

- 障害者サービス
 - ・ 現行7区分→8区分
- 障害者サービス・障害児サービス共通
 - ・ 介護保険サービスにおける地域区分との均衡を考慮し、介護の地域区分の考え方に合わせる。
 - ・ 報酬単価の大幅な変更を緩和するため、自治体の意見を徴収した上で、平成32年度末まで必要な経過措置あり。

経営実態等を踏まえた基本報酬の見直し

- 各サービスの経営実態等を踏まえ、基本報酬を見直す。

公立減算の取扱い

- 公立減算については、施設等の設置者である自治体から補助金や指定管理料等の公費が別途投入されていること等に鑑み、引き続き維持する。

3. 相談支援専門員・サービス 管理責任者研修について

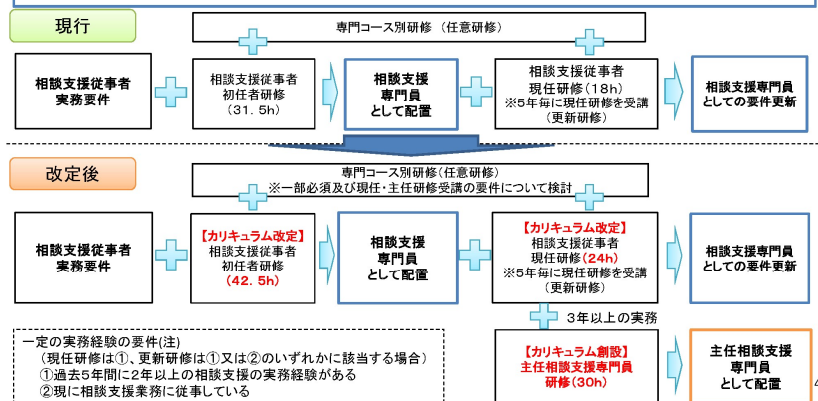
相談支援専門員・サービス管理責任者等の研修制度の見直し

【相談支援専門員の研修制度の見直し（平成31年度から変更）】

- 初任者研修カリキュラムの充実（31.5時間→42.5時間）
- 現任研修（更新研修）の受講に一定の実務経験の要件を追加
 - ＜一定の実務経験＞
 - ①過去5年間に2年以上の相談支援の実務経験がある
 - ②現に相談支援業務に従事している
- 主任相談支援専門員研修を創設（現任研修受講後3年以上の実務経験を
経て受講可）

相談支援専門員の研修制度の見直しについて

- 意思決定支援への配慮、高齢障害者への対応やサービス等利用計画の質の向上、障害福祉サービス支給決定の適正化等を図り、質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークを実践できる相談支援専門員を養成するため、**現行のカリキュラムの内容を充実する。**
- 実践力の高い相談支援専門員養成のために、実践の積み重ねを行いながらスキルアップできるよう、現任研修(更新研修含む)の受講に当たり、相談支援に関する**一定の実務経験の要件(注)**を追加。(※旧カリキュラム受講者は初回の更新時は従前の例による。)
- さらに、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を担う専門職を育成するとともに、相談支援専門員のキャリアパスを明確にし、目指すべき将来像及びやりがいをもって長期に働ける環境を整えるため、**主任相談支援専門員研修を創設。**



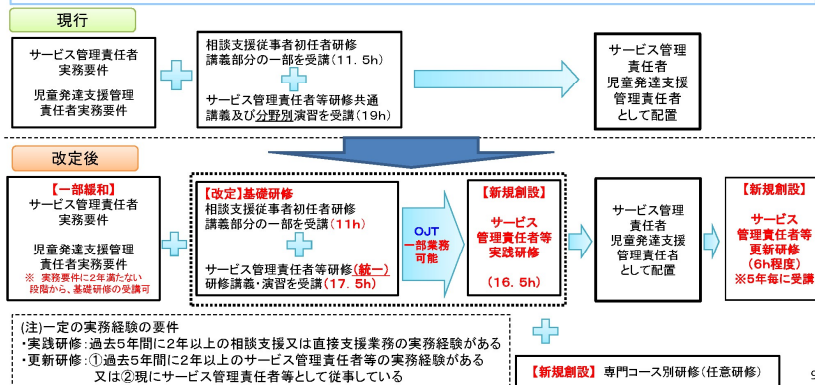
相談支援専門員・サービス管理責任者等の研修制度の見直し

【サービス管理責任者等研修の研修制度の見直し(平成31年度から変更)】

- 介護、就労など5つに分かれていた分野がなくなり共通で実施
- 研修を「基礎研修」、「実践研修」、「更新研修」に分け、実践研修・更新研修の受講に一定の実務経験の要件を設定
- ＜一定の実務経験＞
 - 実践研修：過去5年間に2年以上の相談支援又は直接支援業務の実務経験がある
 - 更新研修：①過去5年間に2年以上のサービス管理責任者等の実務経験がある又は②現にサービス管理責任者等として従事している
- サービス管理責任者等として配置されるためには実践研修の修了が必要
(ただし、新体系移行時に実務経験を満たす者等について、一定期間、基礎研修終了後にサービス管理責任者等としての配置を認める経過措置を予定)
- 基礎研修修了者はサービス管理責任者等の一部の業務を行うことは可能
- 更新研修は5年ごとに受講が必要
- 旧体系研修受講者(平成30年度までのサービス管理責任者等研修の修了者)は平成35年度末までに更新研修の受講が必要
- 直接支援業務による実務経験の必要年数を10年⇒8年に緩和

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の見直しについて

- 一定期間毎の知識や技術の更新を図るとともに、実践の積み重ねを行いながら段階的なスキルアップを図ることができるよう、研修を**基礎研修、実践研修、更新研修**と分け、実践研修・更新研修の受講に当たっては、**一定の実務経験の要件(注)**を設定。
※ 平成31年度から新体系による研修開始。旧体系研修受講者は平成35年度末までに更新研修の受講が必要。
- 分野を超えた連携を図るための共通基盤を構築する等の観点から、サービス管理責任者研修の全分野及び児童発達支援管理責任者研修の**カリキュラムを統一し、共通で実施**する。
※ 共通の知識及び技術に加えて各分野等において必要な知識や技術については、新たに専門コース別研修を創設して補充。
- このほか、**直接支援業務による実務要件を10年⇒8年に緩和**するとともに、基礎研修受講時点において、サービス管理責任者等の一部業務を可能とする等の見直しを行う。
※ 新体系移行時に実務要件を満たす者等について、一定期間、基礎研修受講後にサービス管理責任者等としての配置を認める経過措置を予定。



サービス管理責任者等の配置に係る猶予措置の延長

障害福祉サービス事業所等の開設の日から起算して1年間は、実務経験を満たす者については研修修了の要件を満たしている者とみなす規定(猶予措置)の終了時期について

平成30年3月31日 ⇒ 平成31年3月31日 に延長

今年度のサービス管理責任者等研修の予定

- 昨年度とほぼ同様の時期・規模で実施予定
- 大まかな開催スケジュールが決まり次第、障害福祉情報サービスかながわでお知らせします

4. 情報公表制度について

障害福祉サービス等情報公表制度

制度の概要

- 改正障害者総合支援法等により新たに創設された「障害福祉サービス等情報公表制度」がこの4月から施行される。
 - この制度は、利用者の障害福祉サービス等の選択に資するよう、
 - ① 事業者に対し、障害福祉サービス等情報の都道府県知事等への報告
 - ② 都道府県知事等に対し、事業者から報告を受けた当該情報の公表
 の2つを義務づけるもの。
 - 公表対象となる事業者
 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定（一般・特定）相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設、指定障害児相談支援事業者
 ※基準該当サービスは対象外
 - 情報の報告・公表方法
 - ・ 事業者は独立行政法人福祉医療機構（WAM）が今年度中に新たに立ち上げる「障害福祉サービス等情報公表システム」を通じて情報を入力し、都道府県等へ報告
 - ・ 都道府県等は事業者からの報告内容を同システムで受理・確認のうえ公表する。
- ※4月以降、各事業者に報告依頼を発出する予定です。
 期限内の報告をお願いします。

○報告・公表事項

		主な報告・公表事項
①基本情報	法人	○事業所等を運営する法人等に関する事項 ・名称、所在地、代表者の氏名、設立年月日
	事業所等	○サービスを提供する事業所等に関する事項 ・名称、所在地、管理者の氏名、事業開始年月日、利用交通手段、財務状況 等 ○サービスに従事する従業者に関する事項 ・従業者数、勤務形態、労働時間、経験年数 等 ○サービスの内容に関する事項 ・運営方針、サービスの内容、サービスの提供実績 等 ○利用料等に関する事項 など
②運営情報		○利用者の権利擁護の取組 ○サービスの質の確保の取組 ○相談・苦情等への対応 ○サービスの評価、改善等の取組 ○外部の者等との連携 ○適切な事業運営・管理の体制 ○安全・衛生管理等の体制 ○情報の管理、個人情報保護等の取組 ○その他（従業者の研修の状況等）

5.指定申請及び体制届等 について

新サービスの指定申請について

○新サービスの事業所開設を予定されている方は、各指定権者にお問い合わせください

【横浜市】

横浜市子ども青少年局子ども福祉保健部障害児福祉保健課 045-671-4278

【川崎市】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課 FAX 044-200-3932

【相模原市】

相模原市健康福祉局福祉部障害政策課 042-707-7055

【横須賀市】

横須賀市子ども育成部こども施設課046-822-8224

【上記以外】

神奈川県福祉子ども未来局福祉部障害福祉課事業支援グループ 045-210-4732

＜お問い合わせ受付時間＞

平日 9:00～17:00（12：00～13：00を除く）

体制届について

○平成30年4月当初の人員の配置状況、及び各加算等の算定状況を提出してください。

＜提出の必要がある事業所＞

- （１）児童発達支援センターを行うすべての事業所
- （２）児童発達支援を行うすべての事業所
- （３）医療型児童発達支援を行うすべての事業所
- （４）放課後等デイサービスを行うすべての事業所
- （５）保育所等訪問支援を行うすべての事業所
- （６）福祉型障害児入所施設を運営するすべての事業所
- （７）医療型障害児入所施設を運営するすべての事業所

○体制届の提出の際には次の書類も添付をしてください。

- 1 児童発達支援管理責任者の要件を確認できる書類。
（実務経験証明書、研修修了証の写し、資格証の写し等）
- 2 児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者の要件を確認できる書類。
（実務経験証明書、資格証、卒業証明書等）

体制届の提出期限について

○平成30年4月16日（**月**）締切【必着】

※処遇改善（特別）加算の届出については
平成30年4月13日（金）締切です。

障害児通所（入所）給付費等算定にかかる体制等に関する届出書（体制届）

福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書の掲載箇所

<掲載箇所>

○障害児通所（入所）給付費等算定にかかる体制等に関する届出書（体制届）

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」

→「6. お知らせ（県内共通）」→「4 平成30 年度体制届に関するお知らせ」

○福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」

→「6. お知らせ（県内共通）」→「3 福祉・介護職員処遇改善加算に関するお知らせ」

放課後等デイサービスの運営規程について

○放課後等デイサービスについては、平成29年4月に基準省令が改正されている。
平成29年3月までに指定を受けている事業所は、人員配置については、平成30年3月末まで旧基準での配置が可能であったが、平成30年4月からは新基準を満たした運営となり、これに伴い運営規程の変更が必要になる。
運営規程を変更し、各指定権者に変更届を提出すること。提出は期限を定めて行うこととするので、準備しておくこと。

1. 障害児通所共通事項

看護職員加配加算【新設】

【対象サービス：児童発達支援及び放課後等デイサービス】

○一定の基準を満たす医療的ケア児を受け入れるための体制を確保し、医療的ケア児やその家族の状況及びニーズに応じて、地域において必要な支援を受けることができるよう、看護職員の加配を評価する加算を創設。

- ・看護職員加配加算（Ⅰ）
- ・看護職員加配加算（Ⅱ）
- ・看護職員加配加算（Ⅲ）

・看護職員加配加算（Ⅰ）

（１）重症心身障害児以外の場合

児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を１人以上配置し、別表の各項目に規定する状態のいずれかに該当する利用者の数が１人以上であること。

（２）重症心身障害児の場合

児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を１人以上配置し、別表（※）の各項目に規定する状態であり、それぞれのスコアを合算し、８点以上である利用者の数が５人以上であること。

・看護職員加配加算（Ⅱ）

（１）重症心身障害児以外の場合

児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を２人以上配置し、別表（※）の各項目に規定する

状態であり、それぞれのスコアを合算し、８点以上である利用者の数が９人以上であること。

（２）重症心身障害児の場合

児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を１人以上配置し、別表（※）の各項目に規定する状態であり、それぞれのスコアを合算し、８点以上である利用者の数が５人以上であること。

・看護職員加配加算（Ⅲ）

重症心身障害児以外のみ

児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を２人以上配置し、別表（※）の各項目に規定する状態であり、それぞれのスコアを合算し、８点以上である利用者の数が９人以上であること。

※別表

判定スコア（スコア）

- （１）レスピレーター管理 ＝ ８
- （２）気管内挿管、気管切開 ＝ ８
- （３）鼻咽喉エアウェイ ＝ ５
- （４）酸素吸引 ＝ ５
- （５）１回／時間以上の頻回の吸引 ＝ ８
- ６回／日以上以上の頻回の吸引 ＝ ３
- （６）ネブライザー６回／日以上または継続使用 ＝ ３
- （７）NH ＝ ８
- （８）経管（経鼻・胃ろう含む） ＝ ５
- （９）腸ろう・腸管栄養 ＝ ８
- （１０）接続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養児） ＝ ３
- （１１）継続する透析（腹膜灌流を含む） ＝ ８
- （１２）定期導尿（３／日以上） ＝ ５
- （１３）人工肛門 ＝ ５

送迎加算の拡充

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等ディサービス】

1. 変更内容

○ 送迎においても喀痰吸引等の医療的ケアが必要な場合があることを踏まえ、手厚い人員配置体制で送迎を行う場合を評価。

2. 現行と見直し後

○ 障害児（重症心身障害児以外）の場合
（現行）片道54単位／回 → （見直し後）片道54単位／回 ＋37単位／回※1

○ 重症心身障害児の場合
（現行）片道37単位／回 → （見直し後）片道37単位／回

※1 看護職員加配加算を算定する事業所であって、喀痰吸引等の医療的ケアを行うため運転手に加え、職員を1人以上配置して送迎を行った場合に更に加算。

※2 同一敷地内の送迎については、加算単位数の70%を算定。

医療連携体制加算の拡充

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等ディサービス】

1. 変更内容

○ 医療機関との連携等により、外部の看護職員が事業所を訪問して障害児に対して看護を行った場合等を評価する医療連携体制加算について、長時間支援を評価する区分を創設。

2. 現行と見直し後

○医療連携体制加算		
	（現行）	（見直し後）
I	500単位／日（障害児1人）	→ 500単位／日
II	250単位／日（障害児2人以上8人以下）	→ 250単位／日
III	500単位／日	→ 500単位／日
IV	100単位／日	→ 100単位／日
V		→ 1000単位／日（障害児1人）
VI		→ 500単位／日（障害児2人以上8人以下）

※ 既存（I）又は（II）については、4時間未満の支援の場合適用し、4時間を超えて支援を行う場合は、（V）又は（VI）を適用する。ただし、看護職員加配加算を算定している場合は、医療連携体制加算は算定不可。

指導員加配加算の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

- 指導員加配加算の単位数を見直すとともに、一定の基準を満たす事業所が指導員加配加算により評価した職員に加えて、1人以上配置した場合に更に評価。
- また、児童発達支援センター及び主として重症心身障害者を通わせる事業所においても、障害児へのきめ細やかな支援や保護者等に対する支援方法の指導を行う等の支援方法の強化を図るため、人員配置基準以上に手厚い配置をしている場合に評価。
- なお、人員配置基準上「指導員」という名称が廃止されるため、加算の名称を「児童指導員等加配加算」に改める。

2. 現行と見直し後

（現行）

- 児童指導員等を配置する場合
 - （1）定員10人以下 195単位／日
 - （2）定員11人以上20人以下 130単位／日
 - （3）定員21人以上 78単位／日
- 指導員を配置する場合
 - （1）定員10人以下 183単位／日
 - （2）定員11人以上20人以下 122単位／日
 - （3）定員21人以上 73単位／日

指導員加配加算の見直し

（見直し後）

- 専門職員（理学療法士等）を配置する場合
 - （1）定員10人以下 209単位／日
 - （2）定員11人以上20人以下 139単位／日
 - （3）定員21人以上 84単位／日
- 児童指導員等を配置する場合
 - （1）定員10人以下 155単位／日
 - （2）定員11人以上20人以下 103単位／日
 - （3）定員21人以上 62単位／日
- その他の従業者を配置する場合
 - （1）定員10人以下 91単位／日
 - （2）定員11人以上20人以下 61単位／日
 - （3）定員21人以上 36単位／日

特別支援加算の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

○ 児童発達支援（児童発達支援センター及び主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く。）及び放課後等デイサービス、児童発達支援センター及び主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く。）における障害児へのきめ細やかな支援を強化するため、特別支援加算の対象となる職種について、看護職員及び視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者を追加した上で、単位数を引き上げる。

2. 現行と見直し後

（現行）

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は心理指導担当職員を配置して機能訓練又は心理指導を行った場合。

25単位／日



（見直し後）

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、看護職員又は視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者を配置して機能訓練又は心理指導を行った場合。

54単位／日

強度行動障害児支援加算【新設】

【対象サービス：児童発達支援、放課後等デイサービス】

○ 強度行動障害を有する障害児への適切な支援を推進するため、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する障害児に対して支援を行うことを評価する加算の新設。

強度行動障害児支援加算【新設】 54単位／日

事業所内相談支援加算の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

- 障害児を育てる家族等への支援を強化するため、事業所内相談支援加算の要件を緩和。

2. 現行と見直し後

（現行）

相談援助が児童発達支援（放課後等デイサービス）を受けている時間と同一時間帯である場合は算定不可とする。



（見直し後）

相談援助が児童発達支援（放課後等デイサービス）を受けている時間と同一時間帯である場合も算定可とする。ただし、この場合に相談援助を行っている従業者は、支援の提供にあたる者からは除かれる。

関係機関連携加算の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

- 障害児が通う保育所や学校等との連携を強化するため、保育所等と連携して個別支援計画の作成等を行った場合の評価を拡充する。

2. 現行と見直し後

- 障害児が通う保育所や学校と連携して個別支援計画の作成等を行った場合に、

（現行）

1年につき1回を限度として加算（200単位）



（見直し後）

1月につき1回を限度として加算（200単位）

保育・教育等移行支援加算【新設】

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

- 障害児が地域において保育・教育等を受けられるよう支援を行うことにより、通所支援事業所を退所して保育所等に通うことになった場合を評価する。

保育・教育等移行支援加算【新設】 500単位/日
(1回を限度)

欠席時対応加算の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス】

1. 変更内容

- 重症心身障害児については、体調が不安定であることに着目し、欠席時対応加算の算定回数を拡充する。
- 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所（児童発達支援センターを含む。）及び重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスにおいて、
1月の利用者数÷（定員×当該月の営業日）＜ 0.8 となる場合は、
月に8回を限度として加算する。

2. 現行と見直し後

（現行）
利用する障害児が急病等により利用を中止した際に、連絡調整や相談支援を行った場合に、月に4回までを限度として加算する。（94単位/1回）



（見直し後）
利用する障害児が急病等により利用を中止した際に、連絡調整や相談支援を行った場合に、月に4回まで加算する。ただし、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所（児童発達支援センターを含む。）及び重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所については、1月の利用者数から定員に当該月の営業日乗じた数を除して得た数が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。（94単位/1回）

自己評価結果等未公表減算【新設】

【対象サービス：児童発達支援、放課後等デイサービス】

- 自己評価結果等の公表が義務付けられている児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、未公表の場合は減算する。
- 当該減算については、平成31年4月1日から適用する。

自己評価結果等未公表減算【新設】 所定単位数の15%を減算

2. 児童発達支援・医療型児童発達支援

児童発達支援

○ 人員配置基準の見直し

児童発達支援(児童発達支援センター及び主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く。)の質の確保の観点から、人員配置基準の見直しを行うとともに、自己評価結果等の公表を義務付ける。人員配置基準の見直しは、既存の事業所については平成31年3月31日まで経過措置を設ける。

【旧】
指導員又は保育士



【新】
児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者
※うち半数以上が児童指導員又は保育士であること。

○ 児童指導員等配置加算の見直し

人員配置基準の見直しに伴い、児童指導員等配置加算の算定要件を見直す。

【旧】
人員配置基準に定める指導員に代えて、児童指導員、保育士等の有資格者等を配置した場合に加算する。



【新】
人員配置基準に定める障害福祉サービス経験者に代えて、児童指導員、保育士等の有資格者等を配置した場合に加算する。

○ 基本報酬の見直し

主に小学校就学前の障害児(未就学児)を支援する場合(小学校就学前の障害児の数が障害児全体の数の70%以上)とそれ以外の場合の区分を創設する。

医療型児童発達支援

○ 保育機能の充実

保育機能の充実を図る観点から、保育職員加配加算を拡充する。

【旧】
定員21人以上の事業所において、児童指導員又は保育士を加配した場合に加算する。
→50単位/日



【新】
・児童指導員又は保育士を加配した場合に加算する。
→50単位/日
・定員21人以上の事業所については、更に1名加配した場合も評価する。
→+22単位

3. 放課後等デイサービス

基本報酬の見直し①

【対象サービス：放課後等デイサービス】

1. 報酬区分の設定

- 一律となっていた基本報酬について、利用者の状態像を勘案した指標を設定し、報酬区分（区分1と区分2）を設定する。具体的には、各事業所において、食事、排せつ、入浴及び移動のうち3以上の日常生活動作について全介助を必要とする障害児または別表の指標に該当する障害児（※）が占める割合に応じ、基本報酬を設定する。（指標に該当する障害児が50%以上⇒区分1、50%未満⇒区分2）

※以下の別表に掲げる項目の欄の区分に応じ、その項目がみられる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が13点以上である障害児

別表（次ページに続きあり）

項目	0点	1点	2点
コミュニケーション	○日常生活に支障がない	○特定の者であればコミュニケーションできる ○会話以外の方法でコミュニケーションできる	○独自の方法でコミュニケーションできる ○コミュニケーションできない
説明の理解	○理解できる	○理解できない	○理解できているか判断できない
大声・奇声を出す	○支援が不要 ○希に支援が必要 ○月に1回以上の支援が必要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要
異食行動	○支援が不要 ○希に支援が必要 ○月に1回以上の支援が必要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要
多動・行動停止	○支援が不要 ○希に支援が必要 ○月に1回以上の支援が必要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要

(前ページの表の続き)

項目	0点	1点	2点
不安定な行動	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
自らを傷つける行為	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
他人を傷つける行為	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
不適切な行為	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
突発的な行動	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
過食・反すう等	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
てんかん	○年1回以上	○月に1回以上	○週1回以上
そううつ状態	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
反復的行動	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
対人面の不安緊張、 集団生活への不適応	○支援が不要	○週に1回以上の支援が必要	○ほぼ毎日(週5日以上)の支援が必要
	○希に支援が必要		
	○月に1回以上の支援が必要		
読み書き	○支援が不要	○部分的な支援が必要	○全面的な支援が必要

(つづき)

- 指標に該当する障害児（食事、排せつ、入浴及び移動のうち3以上の日常生活動作が全介助または別表で13点以上に該当する障害児、以下「指標該当児」）であるかの判断は支給決定市町村が行う。
- どの報酬区分に該当するかの判定は各事業所で行い、体制届で指定権者に届出る。
 - (基本的な計算方法)
 - 前年度の指標該当児の延べ利用人数／前年度の延べ利用人数（小数点2位以下は切り上げ）が50%以上であれば区分1、50%未満であれば区分2
 - (報酬区分導入当初の措置)
 - ・平成30年3月31日時点において現に存する事業所は、平成30年4月1日時点の在籍者数（契約者数）に占める指標該当児の割合により判定する。
 - ・ただし、3か月経過後は3か月間における障害児の延べ利用人数により算出する。
- 多機能型事業所における報酬区分は、多機能事業所全体ではなく、放課後等デイサービスの利用延べ人数により算出する。
- 県内各市町村（県外も含む）によって判定方法や通知の取り扱い等は異なります。区分1に該当が予想される事業所で利用者の指標該当が不明の場合には支給決定の市町村にお問合せください。

(つづき)

【参考】指定都市の指標該当児判定方法と事業所の確認方法

	判定方法	確認方法
横浜市	手帳により、指標該当児とみなす。 身体1・2級、療育A1・A2、精神1級、身体 3級かつ療育B1	4月1日時点の手帳の有無
川崎市	手帳により、指標該当児とみなす。 身体1・2級、療育A1・A2、精神1級、身体 3級かつ療育B1	指標該当児には通知が届いている。
相模原市	5領域11項目で判定	すべての利用者に通知が届く

2. 放課後のサービス提供時間が短い事業所の基本報酬の設定

- 放課後にサービス提供する場合の基本報酬について、サービスの提供時間が3時間以上の場合と3時間未満の場合で区分
- ここでいう「提供時間」は、運営規程に定める標準的なサービス提供時間に1日に設置される単位の数を乗じた数

(例1) A 標準的なサービスの提供時間 4時間
 B 1日に設置される単位の数 1単位
 提供時間 $A \times B = 4$ 時間

(例2) A 標準的なサービスの提供時間 2時間
 B 1日に設置される単位の数 2単位
 提供時間 $A \times B = 4$ 時間

3. 現行と見直し後

【例】利用定員10人以下の事業所が障害児（重症心身障害児を除く）に
授業終了後にサービスを行う場合

（現行）

678単位（基本報酬473単位＋児童発達支援管理責任者専任加算 205単位）

（見直し後）

		指標該当児が占める割合	
		50%以上	50%未満
サービス 提供時間	3時間以上	656単位	609 単位
	3時間未満	645単位	596単位

4. 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援の支援対象の拡大

【対象サービス：保育所等訪問支援】

1. 現行と変更後

(現行)
保育所、幼稚園、小学校 等。
その他児童が集団生活を営む施設
として、地方自治体が認めるもの。



(見直し後)
保育所、幼稚園、小学校 等。
その他児童が集団生活を営む施設
として、地方自治体が認めるもの。
乳児院、児童養護施設。

2. 支援内容

- 児童が集団生活を営む施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。
 - ① 障害者本人に対する支援（集団生活適応のための訓練等）
 - ② 訪問先施設の従業員に対する支援（支援方法等の指導等）

訪問支援員特別加算の拡充

【対象サービス：保育所等訪問支援】

1. 変更内容

- 保育所等訪問支援における専門性の高い支援を推進するため、訪問支援員特別加算の単位数の引き上げ等を行う。

2. 現行と見直し後

○訪問支援員特別加算	
(現行)	(見直し後)
375単位/日(障害児1人)	→ 679単位/日

※ 看護職員を算定対象に追加。

初回加算（新設）

【対象サービス：保育所等訪問支援】

- 新規に保育所等訪問支援計画を作成した障害児に対して、当該指定保育所等訪問支援事業所の訪問支援員が初めて又は初回の指定保育所等訪問支援を行った日に属する月に指定保育所等訪問支援を行った際に、児童発達支援管理責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

初回加算【新設】 200単位／月

家庭連携加算（新設）

【対象サービス：保育所等訪問支援】

- 保育所等訪問支援事業所の従業者が、保育所等訪問支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に加算する。

○ 家庭連携加算

所要時間 1 時間未満の場合 187 単位／月
 所要時間 1 時間以上の場合 280 単位／月

※ 1 月に 2 回を限度として、その内容の指定保育所等訪問支援を行うのに要する標準的な時間に応じて所定単位数を加算

同一日に複数支援した場合の減算の見直し

【対象サービス：保育所等訪問支援】

○同一日に複数の障害児に支援した場合に適用される減算を見直し、同一場所で提供した場合に限定する。

（現行）

同一日に複数の障害児に指定保育所等訪問支援を提供した場合に所定単位数の100分の93を算定する。

（見直し後）

同一日に同一場所で複数の障害児に指定保育所等訪問支援を提供した場合に所定単位数の100分の93を算定する。

5. 障害児支援共通事項

児童発達支援管理責任者の評価の見直し

【対象サービス：児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設】

- 児童発達支援管理責任者の配置については、基本報酬において評価することとし、児童発達支援管理責任者専任加算は廃止する。

人員配置基準の見直し

- 医療的ケアを行う人材を幅広く確保する等の観点から、人員配置基準を見直す。

<主として重症心身障害児を通わせる事業所>

(現行)
・看護師 1 以上
・機能訓練担当職員 1 以上



(見直し後)
・看護職員 1 以上
(保健師、助産師、看護師、准看護師)
・機能訓練担当職員 1 以上
※ただし、機能訓練を行わない時間帯については配置しないことができる。
※機能訓練担当職員については、児童発達支援センター及び医療型児童発達支援を除く。

人員配置基準の見直し②

<主として自閉症児を入所させる施設>

(現行)
・看護師
おおむね障害児の数を20で除して得た数以上



(見直し後)
・看護職員
おおむね障害児の数を20で除して得た数以上

<主として肢体不自由児を入所させる施設>

(現行)
・看護師 1 以上



(見直し後)
・看護職員 1 以上

6. 障害児入所施設

障害児入所施設

- 1 福祉型障害児入所施設
 - 手厚い人員配置の評価
 - 医療的ケア児への支援の充実
 - グループホームや障害者入所施設等への移行支援
- 2 医療型障害児入所施設
 - 保育士等の福祉職員の充実
 - 医療型障害児入所施設における有期有目的の更なる評価
- 3 障害児入所施設共通
 - 公認心理師の評価

1 福祉型障害児入所施設

○ 手厚い人員配置の評価

福祉型障害児入所施設の現行の児童指導員及び保育士の配置基準は以下のとおりとなっているが、支援の質の向上のため施設によっては、基準以上の配置がされている。しかしながら、児童発達支援事業所等と異なり、人員配置基準以上に職員を配置した場合の加算はない。

【参考：福祉型障害児入所施設の児童指導員及び保育士の配置基準】

・合計数が以下区分に応じてそれぞれに定める数

＜主として知的障害児を入所させる施設＞

障害児の数を4.3で除して得た数(定員30人以下の施設は+1)

＜主として盲児又はろうあ児を入所させる施設＞

障害児である乳児又は幼児の数を4で除して得た数及び障害児である少年の数を5で除して得た数(定員35人以下の施設は+1)

＜主として肢体不自由児を入所させる施設＞

障害児の数を3.5で除して得た数

・児童指導員1人以上 ・保育士1人以上

・障害児へのきめ細やかな支援や保護者等に対する支援方法の指導を行う等の支援の強化を図る観点から、**人員配置基準以上に手厚い配置をしている施設を評価するための加算を創設**する。

《児童指導員等加配加算の創設【新規】》

○児童指導員等加配加算(Ⅰ)

・イ 理学療法士等を配置する場合

・ロ 児童指導員等を配置する場合

※単位数は、主たる対象及び定員数によりご確認ください。

1 福祉型障害児入所施設

○医療的ケア児への支援の充実

・看護師配置加算を見直し、一定の基準を満たす医療的ケア児を受け入れるために看護職員を加配している場合に更に評価する(加算の名称も**看護職員配置加算**に改める)。

《看護師配置加算の見直し》

○看護職員配置加算(Ⅰ)

・指定入所基準に定める員数の従業者に加え、看護職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師)を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

○看護職員配置加算(Ⅱ) ※次ページ参照

・別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

○看護職員配置加算(Ⅱ)

別に厚生労働大臣が定める施設基準

次の(1)又は(2)はのいずれかに該当すること。

- (1) 自閉症児施設又は肢体不自由児施設であって、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、看護職員を1以上配置し、別表の各項目に規定する状態であり、それぞれのスコアを合算し、8点以上である利用者の数が5名以上であること。
- (2) 知的障害児施設又は盲児若しくはろうあ児施設であって、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、看護職員を2以上配置し、別表の各項目に規定する状態であり、それぞれのスコアを合算し、8点以上である利用者の数が5名以上であること。

別表【判定スコア(スコア)】

- (1) レスビレーター管理 = 8
- (2) 気管内挿管、気管切開 = 8
- (3) 鼻咽喉エアウェイ = 5
- (4) 酸素吸入 = 5
- (5) 1回／時間以上の頻回の吸引 = 8 6回／日以上以上の頻回の吸引 = 3
- (6) ネブライザー6回／日以上または継続使用 = 3
- (7) IVH = 8
- (8) 経管(経鼻・胃ろう含む) = 5
- (9) 腸ろう・腸管栄養 = 8
- (10) 接続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時) = 3
- (11) 継続する透析(腹膜灌流を含む) = 8
- (12) 定期導尿(3／日以上) = 5 (13) 人工肛門 = 5

1 福祉型障害児入所施設

○ グループホームや障害者入所施設等への移行支援

【現行の地域移行加算】

- ・ 500単位(退所前、退所後各1回)

※ 退所する障害児に対し、退所後の居住の場の確保、在宅サービスの利用調整等を行った場合に加算。ただし、当該障害児が退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては算定不可とする。



《地域移行加算の見直し》

- ・ グループホームや障害者入所施設等への移行支援を推進するため、地域移行加算の算定回数を拡充するとともに、福祉型障害児入所施設においては、平成33(2021)年3月31日までの間、他の社会福祉施設に入所する場合であっても算定の対象とする。

- ・ **500単位(退所前2回、退所後1回)**

※ 退所する障害児に対し、退所後の居住の場の確保、在宅サービスの利用調整等を行った場合に加算。なお、平成33(2021)年3月31日までの間は、他の社会福祉施設等に入所する場合であっても算定可とする。

2 医療型障害児入所施設

○ 保育士等の福祉職員の充実

○ 主に肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設については、病院として必要とされる従業者のほか、児童指導員及び保育士、心理指導を担当する職員、理学療法士又は作業療法士を配置することとしている。児童指導員及び保育士の配置については、現行の人員配置基準では乳幼児10:1以上、少年20:1以上としている。

○ 報酬改定検討チームにおける関係団体ヒアリングでは、被虐待児の増加や養育困難な保護者への育児支援など質の高い支援が求められていることから保育職員の加算が必要との意見がある。

- ・ 被虐待児の増加や養育困難な保護者への育児支援など質の高い支援を行う観点から、**保育士又は児童指導員を人員配置基準以上に手厚く配置している施設を評価する加算を創設**する。

《保育職員加配加算の創設【新規】》
20単位／日

2 医療型障害児入所施設

○ 医療型障害児入所施設における有期有目的の更なる評価

○ 医療型障害児入所施設においては、肢体不自由児に対する手術、リハビリ等を行う短期間の入所集中訓練等を目的とした短期間入所を行っており、短期間サイクルで、アセスメントや地域生活に向けた各種指導、環境調整等を行う必要があることから、平成27年障害福祉サービス等報酬改定において、有期有目的入所の報酬区分を新設し、短期間入所については現行報酬に上乘せして評価をした。

○ また、報酬改定検討チームにおける関係団体ヒアリングでは、肢体不自由児を入所させる施設などにおいて有期有目的入所による入所集中訓練治療によって、機能向上が図られているとの意見がある。

- ・ 肢体不自由児に対する手術、リハビリ等を行う短期間集中訓練によって機能向上が図られていることなどから、有期有目的入所の推進のため、有期有目的入所に係る基本報酬の区分を見直し、更なる評価を行う。

〈例〉主として**肢体不自由児**に対し指定入所支援を行う場合

- ・ (一) **60日目まで 204単位**
- ・ (二) 61日目以降90日目まで 188単位
- ・ (三) 91日目以降180日目まで 173単位
- ・ (四) 181日目以降 158単位

主として**重症心身障害児**に対し指定入所支援を行う場合

- ・ (一) **60日目まで 1,095単位**
- ・ (二) 61日目以降90日目まで 997単位
- ・ (三) 91日目以降180日目まで 909単位
- ・ (四) 181日目以降 820単位

3 障害児入所施設共通事項

○ 公認心理師の評価のあり方について

[現行]

○福祉型障害児入所施設

- ・イ 主に知的障害児に対する場合
定員に応じて5単位／日～102単位／日
- ・ロ 主に自閉症児に対する場合
定員に応じて13単位／日～26単位／日
- ・ハ 主に盲児又はろうあ児に対する場合
定員に応じて10単位／日～102単位／日
- ・ニ 主に肢体不自由児に対する場合
定員に応じて13単位／日～20単位／日

○医療型障害児入所施設26単位／日

[見直し後]

○福祉型障害児入所施設

- ・イ 主に知的障害児に対する場合
定員に応じて5単位／日～102単位／日+10単位※
- ・ロ 主に自閉症児に対する場合
定員に応じて13単位／日～26単位／日+10単位※
- ・ハ 主に盲児又はろうあ児に対する場合
定員に応じて10単位／日～102単位／日+10単位※
- ・ニ 主に肢体不自由児に対する場合
定員に応じて13単位／日～20単位／日+10単位※

○医療型障害児入所施設26単位／日+10単位※

※公認心理師の資格を有している場合に更に加算する。

7. 居宅訪問型児童発達支援、 総量規制

居宅訪問型児童発達支援(創設)

1. 対象者

- 重症心身障害等の重度の障害により外出が著しく困難な場合や、感染症にかかりやすく重篤化する恐れのある場合など、障害児本人の状態を理由として外出ができない場合をサービスの対象者とする。

2. 支援内容

- 障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施

3. 職員配置

- ① 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数
- ② 児童発達支援管理責任者 1 以上

4. 基本報酬・加算

○ 基本報酬

訪問先において発達支援を提供するものであることから、1 回あたりの支援に係る費用を報酬算定する仕組みとする。その上で、特に支援が必要となる場合等については、実績や体制に応じて報酬を算定する仕組みとする。

居宅訪問型児童発達支援給付（1 日につき） 988 単位

○ 加算

ア 訪問支援員特別加算

障害児の支援経験がある作業療法士や理学療法士等の専門性の高い職員を配置して訪問支援を行う場合に評価する。

訪問支援員特別加算（新設） 679 単位／回
（加算対象者）

① 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士若しくは看護職員又は児童指導員、児童発達支援管理責任者若しくは心理指導担当職員であって、障害児支援の経験が5 年以上

② 障害児支援の経験が10 年以上

イ 中山間地域等に居住する利用者の居宅を訪問した場合の評価
 中山間地域等に居住する利用者の居宅訪問については、移動コストを勘案することとし、特別地域加算を創設する。

特別地域加算（新設）	+15/100
------------	---------

ウ 通所施設移行支援加算の創設

居宅訪問型児童発達支援を利用する障害児に対して、児童発達支援センター、児童発達支援事業所又は放課後等デイサービス事業所に通うための相談援助や連絡調整を評価する加算を創設する。

通所施設移行支援加算（新設）	500単位/回（1回を限度）
----------------	----------------

エ 利用者上限額管理加算の創設

利用者負担額合計額の管理を行った場合、業務負担を評価する加算を創設する。

利用者上限額管理加算（新設）	150単位/回（月1回を限度）
----------------	-----------------

オ 福祉・介護職員処遇改善加算等の創設

福祉・介護職員処遇改善加算（新設）

福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） +所定単位数×7.9%

福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） +所定単位数×5.8%

福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） +所定単位数×3.2%

福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） +所定単位数×3.2%×0.8

福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） +所定単位数×3.2%×0.8

福祉・介護職員処遇改善特別加算（新設）

福祉・介護職員処遇改善特別加算 +所定単位数×1.1%

総量規制について

1. あらたに総量規制の対象となるサービス

- 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）、障害児入所施設

2. 概要

- 都道府県等障害児福祉計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき（計画に定めるサービスの必要な量に達成している場合等）、都道府県等は事業所等の指定をしないことができる。（児童福祉法第21条の5の15第2項、同法第24条の9第2項）

3. 定員を増加させる場合の手続き

- 定員を増加する場合は、指定変更申請となりますので、変更したい月の前月15日までに変更申請の手続きをする必要があります。定員を増加する予定がある場合には、事前に余裕を持って各指定権者にご相談ください。
- 「障害児通所給付費等算定に係る体制等に関する届出書」も同時に提出してください。

8. 医療的ケア児等(者)に関連する 障害福祉サービス等報酬改定

- 障害児支援については、一般的には複数の児童が集まる通所による支援が成長にとって望ましいと考えられるため、これまで通所支援の充実を図ってきたが、現状では、重度の障害等のために外出が著しく困難な障害児に発達支援を受ける機会が提供されていない。
- このため、重度の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児に発達支援が提供できるよう、障害児の居宅を訪問して発達支援を行うサービスを新たに創設する（「居宅訪問型児童発達支援」）。

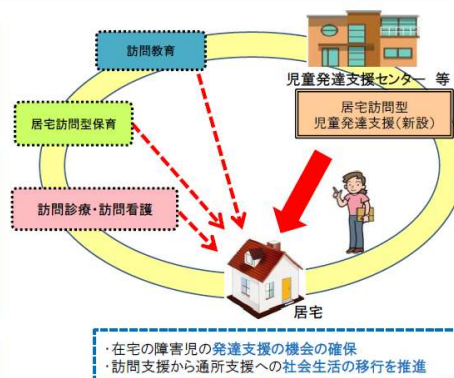
○ 重症心身障害児などの重度の障害児等であつて、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障害児

○ 障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施

【具体的な支援内容の例】

- ・手先の感覚と脳の認識のずれを埋めるための活動
- ・絵カードや写真を利用した言葉の理解のための活動

居宅訪問型児童発達支援給付費(1日につき) 988単位



障害児通所支援

- 看護職員加配加算（別記）
- 送迎加算（片道37単位を更に加算）
 - 主たる対象が重心児でない事業所において、医療的ケアを行うための職員を配置した送迎を行った場合
- 医療連携体制加算（別記）
- 特別支援加算
 - PT、OT、ST又は心理指導担当職員に加えて、看護職員若しくは視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修の修了者も評価。

看護職員加配加算

- 看護職員を1以上配置
- ①別表項目のいずれかに該当する利用者が1名以上、②別表の各項目に該当しそれぞれのスコア合計が8点以上の利用者が5名以上
- 看護職員を2以上配置
- ①別表の各項目に該当しそれぞれのスコア合計が8点以上の利用者が5名以上、②別表の各項目に該当しそれぞれのスコア合計が8点以上の利用者が9名以上
- 看護職員を3以上配置
- ①別表の各項目に該当しそれぞれのスコア合計が8点以上の利用者が9名以上
- ①…主として重心児を通わせるセンター・事業所以外
- ②…主として重心児を通わせるセンター・事業所

医療連携体制加算

- (Ⅰ)障害児1人に看護職員による医療的ケア
- (Ⅱ)障害児2人以上に看護職員による医療的ケア
- (Ⅲ)認定特定行為業務従事者への実技指導実施
- (Ⅳ)認定特定行為業務従事者による医療的ケア

【新設】

- (Ⅴ)障害児1人に4時間を超えて医療的ケア
- (Ⅵ)障害児2人以上に4時間を超えて医療的ケア

※いずれも看護職員加配加算と同時算定不可

※障害福祉サービスも同様に長時間の区分が追加